

千葉労働局発表
令和3年11月17日

【照会先】千葉労働局 労働基準部 健康安全課
課長 吉田 明生
主任安全専門官 松井 祐介
電話 043-221-4312

報道関係者各位

令和3年度 年末年始無災害運動・安全パトロール を実施します

-スローガン:年末年始も 安全作業 あなたが無事故の キーパーソン-

千葉労働局（局長：江原由明）は、令和3年12月1日から令和4年1月15日までの間、「令和3年度 年末年始無災害運動」（実施要領：参考資料1）を展開し、この運動の一環として、令和3年12月2日に下記の工事現場を対象として、千葉県産業安全衛生会議構成機関(注)と共に安全パトロールを実施しますので、その概要をお知らせします。

- 1 パトロール実施年月日及び時間
令和3年12月2日（木） 13:30～16:00
- 2 パトロール現場
三菱重工業株式会社 姉崎火力発電所発電設備建設工事
所在地：市原市姉崎海岸3番地
- 3 安全パトロールの編成（予定）
(1) 千葉労働局 局長ほか2名
(2) 千葉労働基準監督署 署長
(3) 千葉県産業安全衛生会議構成機関 2名
- 4 安全パトロール次第（予定）
別紙1の上段のとおり

【お願い】

当日の取材を希望される場合は、現場の受け入れ準備などの都合がありますので、お手数ですが、11月25日（木）までに、別紙1により事前登録をお願いします。

取材の際には、マスクの着用をお願いします。また、発熱等の症状がある場合はご来場をお控えいただくようお願いいたします。

なお、当日の撮影等については、事業場の指示に従っていただきますので、予めご了承ください。

【参考資料】

- 1 令和3年度 年末年始無災害運動実施要領
- 2 業種別死亡災害発生状況（10月末速報値）
- 3 業種別労働災害発生状況（休業4日以上、10月末速報値）

(※) 千葉県産業安全衛生会議構成機関

(公社) 千葉県労働基準協会連合会、建設業労働災害防止協会千葉県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会千葉県支部、港湾貨物運送事業労働災害防止協会千葉総支部、林業木材製造業労働災害防止協会千葉県支部、(一社) 日本ボイラ協会千葉支部、(一社) 日本クレーン協会千葉支部、(公社) ボイラ・クレーン安全協会千葉事務所、千葉産業保健総合支援センター、千葉県、(一社) 千葉県経営者協会、千葉県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会、(公社) 建設荷役車両安全技術協会千葉県支部、(一社) 日本労働安全衛生コンサルタント会千葉支部

報道関係者 各位

令和3年度 年末年始無災害運動 安全パトロール次第（予定）

日時：令和3年12月2日（木） 13：30～16：00

場所：三菱重工業株式会社 姉崎火力発電所発電設備建設工事

1 挨拶、パトロール目的、進行方法等説明

- (1) 現場所長挨拶
- (2) 労働局長挨拶
- (3) 現場概要説明（三菱重工業）
- (4) パトロール行程の説明

2 パトロール実施

3 質疑応答

4 パトロール講評

【お願い】

当日の取材を希望される場合は、現場受け入れの準備などの都合がありますので、お手数ですが、11月25日（木）までに、以下により事前登録をお願いします。

取材の際には、マスクの着用をお願いします。また、発熱等の症状がある場合はご来場をお控えいただくようお願いいたします。

なお、当日の撮影等については、事業場の指示に従っていただきますので、予めご了承ください。

-----切り取らずこのまま fax 送信ください（送信票不要）。メール本文ベタ打ち送信でも構いません-----

11月25日（木）締切

取材事前登録票（千葉労働局健康安全課あて）

FAX 送信先：043-221-6868（個人情報につき誤送信にご注意ください!!）

e-mail: kenkouanzenka-chibakyoku@mhlw.go.jp

貴社名 _____

取材者ご芳名 _____

連絡先（携帯） _____

(メール) _____

※記載いただいた個人情報は本件取材に関する目的以外には使用いたしません。

令和3年度 年末年始無災害運動実施要領

『年末年始も 安全作業 あなたが無事故の キーパーソン』



千葉県産業安全衛生会議

実施期間 令和3年12月1日～令和4年1月15日

1 趣 旨

年末年始無災害運動は、働く人たちが年末年始を無事故で過ごし、明るい新年を迎えることができるようにという趣旨で、厚生労働省の後援のもと中央労働災害防止協会が主唱する全国的な運動です。千葉県内では、千葉労働局、各労働基準監督署及び千葉県産業安全衛生会議（下記構成機関）が運動を展開しています。

千葉県の労働災害は長期的には減少傾向にありますが、令和2年の死亡者数は31人で過去最少であった平成30年より3人増加し、令和2年の死傷者も5,878人で5年連続の増加となりました。さらに、死亡者数の約6割が50歳以上で高齢者に重篤な災害が多く発生しています。

また、令和3年9月末での労働災害の状況を見ると、建設業で減少した一方で、感染対応の最前線である医療や社会福祉施設などの保健衛生業などでは前年同期を大きく上回る災害件数となりました。今後は、引き続き感染症対策を徹底しながら、事業活動を軌道に乗せていくことが求められており、これまでとは異なる「新しい生活様式」の下で、労働者が生産性を高めつつ、安全かつ健康に働くことのできる職場環境・体制を早急に整備することが重要となります。

労働衛生の分野では、今年4月1日に溶接ヒュームが特定化学物質に加えられ、特定化学物質障害予防規則（特化則）により規制されることとなりました。これは、金属アーク溶接等作業時に発生する溶接ヒュームにばく露されると、じん肺のほか、その中に含まれるマンガンによる神経障害や肺がん等の健康障害を引き起こすおそれがあることが明らかになったことによるものです。これにより、全体換気の義務、溶接ヒュームの濃度測定の実施、有効な呼吸用保護具の選択・使用等のばく露防止等が令和5年4月1日までに段階的に義務付けられるため、漏れのない実施が必要となります。また、高齢労働者が安心して安全に働ける職場環境づくり、改正された「事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP指針）」による健康づくり、労働施策総合推進法等の改正による職場におけるハラスメント防止対策の強化、石綿障害予防規則の改正による解体工事等における石綿によるばく露防止対策の強化も必要となっています。

いずれも、労働災害を防止する上で重要な施策であり、これからの職場の安全と健康の確保に直結する取り組みであります。日頃の安全衛生活動や安全衛生教育の中でしっかりと周知・徹底することが望まれます。

職場の安全と健康を確保するためには、経営者、労働者が一丸となって安全衛生活動を推進し、災害のない職場環境を整えるためにも、一つひとつの作業を丁寧に確認し、次の作業に備えること、そして体調管理を万全にし、無理をしないことが大切です。

とりわけ、昨年度から引き続き感染症対策を講じながら迎える年末年始は、慌ただしい中での大掃除や機械設備の保守点検・再稼働等の作業が多くなるほか、各事業場、職場においては、作業前点検の実施、作業手順や交通ルールの遵守、非定常作業における安全確認の徹底、高所作業で使用するフルハーネス型墜落制止用器具の整備を含めた保護具の点検の実施、感染予防を含めた労働者の健康状態の確認などに全員で取り組むことが一層重要となります。

皆で力を合わせて無事に一年を締めくくり、明るい新年を迎えられるよう、安全・健康への思いを新たにしましょう。

このような状況を踏まえ、本年度の年末年始無災害運動は、

『年末年始も 安全作業 あなたが無事故の キーパーソン』

を標語として展開することとします。

2 実施事項

(1) 主催者

- ① 各種会合等の機会を利用して趣旨の徹底を図る
- ② 各機関紙、インターネット、報道機関等に広報するとともに、年末年始無災害運動の立看板、ポスター等を掲示し、趣旨の徹底を図る
- ③ 実施要領を実施者に配布し、実効ある運動を展開する

(2) 各事業場

- ① 経営トップによる安全衛生方針の決意表明
- ② リスクアセスメントおよび労働安全衛生マネジメントシステムの導入・定着
- ③ KY(危険予知)活動を活用した非定常作業における労働災害防止対策の徹底
- ④ フルハーネス型墜落制止用器具を含めた安全保護具・労働衛生保護具、安全標識・表示等の点検と整備・更新
- ⑤ 化学物質のリスクアセスメントの実施を含めた化学物質管理の徹底
- ⑥ 金属アーク溶接等作業における健康障害防止措置の実施
- ⑦ 転倒、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ災害防止や腰痛予防対策の徹底
- ⑧ 火気の点検、確認など火気管理の徹底
- ⑨ 交通労働災害防止対策の推進
- ⑩ 安全衛生パトロールの実施
- ⑪ 機械設備に係る一斉検査および作業前点検の実施
- ⑫ 年末時期の大掃除等を契機とした5Sの徹底
- ⑬ 年始時期の作業再開時の安全確認の徹底
- ⑭ 過重労働をしない・させない職場環境づくり
- ⑮ 高年齢労働者を含めた身体機能の維持向上のための健康づくり、健康的な生活習慣(睡眠、食生活、運動等)に関する健康指導などの実施
- ⑯ 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の感染症拡大防止対策の徹底
- ⑰ 職場のハラスメント防止につながる取り組みの推進
- ⑱ 自然災害等に伴う復旧・復興工事等における労働災害防止対策の推進
- ⑲ 安全衛生旗の掲揚および年末年始無災害運動用ポスター、のぼり等の掲示
- ⑳ その他安全衛生意識高揚のための活動の実施

(構成機関)

千葉県労働局
千葉県
(公社)千葉県労働基準協会連合会
建設業労働災害防止協会千葉県支部
陸上貨物運送事業労働災害防止協会千葉県支部
港湾貨物運送事業労働災害防止協会千葉総支部
林業・木材製造業労働災害防止協会千葉県支部
(一社)千葉県経営者協会

千葉県中小企業団体中央会
(一社)日本クレーン協会千葉支部
(一社)日本ボイラ協会千葉支部
(公社)ボイラ・クレーン安全協会千葉事務所
(公社)建設荷役車両安全技術協会千葉県支部
(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会千葉支部
千葉産業保健総合支援センター
日本労働組合総連合会千葉県連合会

業種別死亡災害発生状況 (令和3年10末速報値)

千葉労働局

| | | 平成 28年 | 平成 29年 | 平成 30年 | 令和 元年 | 令和 2年 | 令和2年 同 期 | 令和3年 R3.10.31 | 対 同 期 増 減 | 増 減 率 % |
|----------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|-------------|------------------|--------------|------------|
| 製 造 業 | 食料品製造業 | | 2 | | | 1 | 1 | | -1 | -100.0 |
| | 繊維・繊維製品製造業 | | | | | | | | | |
| | 木材・木製品・家具製造業 | | | | | | | | | |
| | 紙製造・印刷製本業 | | | | | 1 | 1 | | -1 | -100.0 |
| | 化学工業 | 1 | 1 | | 1 | 1 | | | | |
| | 窯業・土石製品製造業 | | 1 | 3 | 2 | 1 | | | | |
| | 鉄鋼・非鉄金属製造業 | 3 | | 1 | | 1 | 1 | | -1 | -100.0 |
| | 金属製品製造業 | 3 | | 1 | | 1 | 1 | 1 | | |
| | 一般機械器具製造業 | | 2 | | | 1 | | 1 | 1 | |
| | 電気機械器具製造業 | | | | | | | | | |
| | 輸送用機械器具製造業 | | | 1 | | | | | | |
| | 電気・ガス・水道業 | | | | | | | | | |
| | その他の製造業 | | 2 | 4 | | 1 | 1 | | -1 | -100.0 |
| | 小 計 | | 7 | 8 | 10 | 3 | 8 | 5 | 2 | -3 |
| 鉱 業 | | | 1 | | 1 | | | | | |
| 建 設 業 | 土木工事業 | 3 | 4 | 3 | 1 | 4 | 4 | 2 | -2 | -50.0 |
| | 建築工事業 | 3 | 4 | 4 | 7 | 4 | 5 | 2 | -3 | -60.0 |
| | (木造家屋建設業／内数) | | (1) | | (1) | | (1) | | -1 | |
| | その他の建設業 | 6 | 2 | 3 | 4 | 4 | 3 | | -3 | -100.0 |
| 小 計 | | 12 | 10 | 10 | 12 | 12 | 12 | 4 | -8 | -66.7 |
| 運 取 扱 貨 物 業 | 運輸交通業 | | 2 | | 1 | | | | | |
| | 陸上貨物運送業 | 6 | 7 | 4 | 6 | 3 | 3 | 2 | -1 | -33.3 |
| | 港湾荷役業 | 1 | | | | | | 1 | 1 | |
| | 小 計 | | 7 | 9 | 4 | 7 | 3 | 3 | 3 | |
| 林 業 | | | | | | | | | | |
| 漁 業 | | | | | | | | | | |
| そ の 他 の 事 業 | 卸売業 | | 1 | | | | | 1 | 1 | |
| | 小売業 | 2 | 3 | 1 | 3 | 2 | 2 | | -2 | |
| | 医療保健業 | | | | | 1 | 1 | | -1 | -100.0 |
| | 旅館業 | | | | | | | | | |
| | 飲食店 | | 1 | | | | | | | |
| | ゴルフ場の事業 | | 1 | | 1 | 1 | 1 | | -1 | -100.0 |
| | 清掃・と畜業 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | | -3 | -100.0 |
| | (ビルメンテナンス業／内数) | (1) | (1) | (1) | | (1) | (1) | | -1 | -100.0 |
| | 上記以外の事業 | 7 | 7 | 1 | 7 | 1 | 1 | 4 | 3 | 300.0 |
| 小 計 | | 10 | 15 | 4 | 13 | 8 | 8 | 5 | -3 | -37.5 |
| 計 | | 36 | 43 | 28 | 36 | 31 | 28 | 14 | -14 | -50.0 |

※ 1. 毎年の確定は翌年3月末日(年度末)とする。
【令和3年分は令和4年3月31日をもって確定とする】
2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業および陸上貨物取扱業を含む。

業種別労働災害発生状況（休業4日以上、令和3年10月末速報値）

千葉労働局

| 区 分 業 種 | | 令和元年・2年の災害 【確定値】 | | | | 令和2年・3年の災害(同期比) 【令和3年10月末集計】 | | | |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------|-----------|----------|---------------------------------|-------|-----------|----------|
| | | 元年 | 2年 | 対前年 増減 | 増減率 % | 2年 | 3年 | 対前年 増減 | 増減率 % |
| 製 造 業 | 食 料 品 製 造 業 | 296 | 289 | -7 | -2.4% | 214 | 330 | 116 | 54.2% |
| | 繊維・繊維製品製造業 | 3 | 13 | 10 | 333.3% | 8 | 1 | -7 | -87.5% |
| | 木材・木製品・家具製造業 | 28 | 20 | -8 | -28.6% | 15 | 17 | 2 | 13.3% |
| | 紙製造・印刷製本業 | 29 | 27 | -2 | -6.9% | 18 | 43 | 25 | 138.9% |
| | 化 学 工 業 | 83 | 89 | 6 | 7.2% | 67 | 69 | 2 | 3.0% |
| | 窯業・土石製品製造業 | 36 | 41 | 5 | 13.9% | 28 | 32 | 4 | 14.3% |
| | 鉄鋼・非鉄金属製造業 | 32 | 35 | 3 | 9.4% | 31 | 46 | 15 | 48.4% |
| | 金 属 製 品 製 造 業 | 192 | 199 | 7 | 3.6% | 150 | 162 | 12 | 8.0% |
| | 一般機械器具製造業 | 57 | 49 | -8 | -14.0% | 37 | 48 | 11 | 29.7% |
| | 電気機械器具製造業 | 15 | 19 | 4 | 26.7% | 13 | 11 | -2 | -15.4% |
| | 輸送用機械器具製造業 | 21 | 15 | -6 | -28.6% | 12 | 19 | 7 | 58.3% |
| | 電気・ガス・水道業 | 5 | 9 | 4 | 80.0% | 5 | 4 | -1 | -20.0% |
| | その他の製造業 | 108 | 105 | -3 | -2.8% | 76 | 82 | 6 | 7.9% |
| | 小 計 | 905 | 910 | 5 | 0.6% | 674 | 864 | 190 | 28.2% |
| 鉱 業 | | 5 | 4 | -1 | -20.0% | 3 | 4 | 1 | 33.3% |
| 建 設 業 | 土 木 工 事 業 | 130 | 146 | 16 | 12.3% | 112 | 98 | -14 | -12.5% |
| | 建 築 工 事 業 | 343 | 392 | 49 | 14.3% | 283 | 241 | -42 | -14.8% |
| | 木造家屋建設業(内数) | 66 | 57 | -9 | -13.6% | 42 | 39 | -3 | -7.1% |
| | その他の建設業 | 135 | 134 | -1 | -0.7% | 96 | 120 | 24 | 25.0% |
| | 小 計 | 608 | 672 | 64 | 10.5% | 491 | 459 | -32 | -6.5% |
| 運 取 扱 貨 物 業 | 運 輸 交 通 業 | 164 | 118 | -46 | -28.0% | 105 | 87 | -18 | -17.1% |
| | 陸上貨物運送業 | 866 | 990 | 124 | 14.3% | 642 | 719 | 77 | 12.0% |
| | 港 湾 荷 役 業 | 9 | 10 | 1 | 11.1% | 6 | 4 | -2 | -33.3% |
| | 小 計 | 1,039 | 1,118 | 79 | 7.6% | 753 | 810 | 57 | 7.6% |
| 林 業 | | 2 | 5 | 3 | 150.0% | 5 | 5 | 0 | 0.0% |
| 漁 業 | | 13 | 6 | -7 | -53.8% | 4 | 6 | 2 | 50.0% |
| そ の 他 の 事 業 | 卸 売 業 | 96 | 108 | 12 | 12.5% | 77 | 77 | 0 | 0.0% |
| | 小 売 業 | 706 | 712 | 6 | 0.8% | 497 | 560 | 63 | 12.7% |
| | 医 療 保 健 業 | 128 | 216 | 88 | 68.8% | 108 | 344 | 236 | 218.5% |
| | 社 会 福 祉 施 設 | 460 | 681 | 221 | 48.0% | 393 | 781 | 388 | 98.7% |
| | ビルメンテナンス業 | 169 | 133 | -36 | -21.3% | 94 | 102 | 8 | 8.5% |
| | 旅 館 業 | 55 | 45 | -10 | -18.2% | 34 | 32 | -2 | -5.9% |
| | 飲 食 店 | 248 | 257 | 9 | 3.6% | 157 | 182 | 25 | 15.9% |
| | ゴルフ場の事業 | 105 | 65 | -40 | -38.1% | 45 | 86 | 41 | 91.1% |
| | 公 園 ・ 遊 園 地 | 215 | 52 | -163 | -75.8% | 40 | 65 | 25 | 62.5% |
| | 清 掃 ・ と 畜 業 | 157 | 160 | 3 | 1.9% | 126 | 131 | 5 | 4.0% |
| | 上記以外の事業 | 794 | 734 | -60 | -7.6% | 496 | 591 | 95 | 19.2% |
| | 小 計 | 3,133 | 3,163 | 30 | 1.0% | 2,067 | 2,951 | 884 | 42.8% |
| 合 計 | | 5,705 | 5,878 | 173 | 3.0% | 3,997 | 5,099 | 1,102 | 27.6% |

- 注) 1. 令和3年発生件数は令和4年4月7日確定。
 2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。
 3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。
 4. 労働者死傷病報告（様式第23号）に基づく統計である。